



スタークリニック（訪問診療）、ドットライフ（訪問看護・リハビリ）、ドット365（障がい者訪問介護）、ドットジュニア（児童発達支援・放課後等デイサービス）など実際の利用者宅でのサービス、児童へ行う療育プログラムなどの様子。各事業での連携が取れることで地域の皆様にワンストップで幅広い医療・福祉サービスを行うことが可能となっている。

マネジャーを通じて把握した「一社の有無に加え、従業員の居住地分布や候補地の通勤環境を精査して、人員を確保できることを読んだうえで拠点を開設してきた。

### 重度者対応に事業をシフト

垣本氏はこの事業編成を「命のインフラ」と呼び、サービス提供体制を「ドミニナント展開によるワンストップサービス」と打ち出している。医療・介護・障がい福祉を複合的に展開する事業者の多くがワ

ンストップサービスを提供しているが、同社の特徴を尋ねると「凡事徹底」というキーワードを示した。「サービス業の基本であるQSC（クオリティー、サービス、クリンリネス）を徹底させています。例えばケアマネジャーは当社に仕事をくださるのでから、医療福祉業界で定義されている連携先というよりも、お客様として向き合っています。また命にかかる仕事にはスピードが不可欠なので、何事にもスピード感をもつて取り組んで『心配させない、安心させる』を実践しています」

上構成比は医療（訪問診療、訪問看護）が35%、障がい福祉が30%、介護と保育が25%。24年度介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が2%強引き下げられたが、同社は影響を受けなかつた。

地域包括ケアシステムをどう捉えるか。垣本氏の慧眼が改定リスクを回避したのである。

「地域包括ケアの中心は退院支援から訪問看護につなぐ過程にあります。私は前々から在宅介護を中心とする政策ではなく、医療を中心に据える政策ではなく、医療を中心とする流れにあると理解していました」



取締役 公認会計士  
梅本 学氏



人事部 部長  
磯崎 圭介氏

援した。19年に取締役に就任して以降はM&Aなどを担当している。手がけたM&Aの件数は訪問看護ステーション、ナーシングホーム、福祉専門学校など過去4年に株式譲渡と事業譲渡を合わせて17件で、価格は数百万円から数億円規模。勢いのある同社の事業拡大は、傍目にはM&Aが原動力に見えるが、梅本氏は「M&Aによる売上増分は年間売上高の10%程度で、M&Aを繰り返して事業を拡大させたのではありません」と否定する。

新規事業の創出も垣本氏の担当である。実績を活かしたM&Aアドバイザリー事業のほかに、24年6月に設立されたドットライン税理士法人の代表社員に就任して、「全国の医療・介護・福祉・保育の小規模事業者向けの支援、千葉県内の異業種向け支援。看取りを終えた患者宅の相続税対策支援などを行う計画です」という。

垣本氏が成長と変化を求めていた材質にも触れておきたい。同社は採用、育成、評価を「人事戦略」と捉え、人事部に40人を配置している。

### 管理職特化コースを新設

#### 上位大学の新卒が毎年人社

垣本氏が成長と変化を求めていた材質にも触れておきたい。同社は採用、育成、評価を「人事戦略」と捉え、人事部に40人を配置している。

垣本氏は「M&Aによる売上増分は年間売上高の10%程度で、M&Aを繰り返して事業を拡大させたのではありません」と否定する。

新規事業の創出も垣本氏の担当である。実績を活かしたM&Aアドバイザリー事業のほかに、24年6月に設立されたドットライン税理士法人の代表社員に就任して、「全国の医療・介護・福祉・保育の小規模事業者向けの支援、千葉県内の異業種向け支援。看取りを終えた患者宅の相続税対策支援などを行う計画です」という。

新規事業の創出も垣本氏の担当である。実績を活かしたM&Aアドバイザリー事業のほかに、24年6月に設立されたドットライン税理士法人の代表社員に就任して、「全国の医療・介護・福祉・保育の小規模事業者向けの支援、千葉県内の異業種向け支援。看取りを終えた患者宅の相続税対策支援などを行う計画です」という。

垣本氏は「M&Aによる売上増分は年間売上高の10%程度で、M&Aを繰り返して事業を拡大させたのではありません」と否定する。

新規事業の創出も垣本氏の担当である。実績を活かしたM&Aアドバイザリー事業のほかに、24年6月に設立されたドットライン税理士法人の代表社員に就任して、「全国の医療・介護・福祉・保育の小規模事業者向けの支援、千葉県内の異業種向け支援。看取りを終えた患者宅の相続税対策支援などを行う計画です」という。

採用では新卒採用に重点を置き、8年前から毎年実施して23年と24年は各40人を採用し、25年には100人を採用する予定だ。さらに3年前、新卒入社で管理職をめざす「経営マネジメントコース」を設け、医療・介護・福祉専門職としてキャリアを積む道を「プロフェッショナルコース」と位置付けた。前者は入社から2年間を研修期間として、業務など全ての事業分野に加えて営業も経験するが、学生に人気があるようだ。学歴で人材の質を評価するとの当否はどうか、東京大学、北海道大学、横浜市立大学、早稲田大学、慶應大学など国公立上位校や東京六大学の卒業生が入社していくようになつた。

採用では新卒採用に重点を置き、8年前から毎年実施して23年と24年は各40人を採用し、25年には100人を採用する予定だ。さらに3年前、新卒入社で管理職をめざす「経営マネジメントコース」を設け、医療・介護・福祉専門職としてキャリアを積む道を「プロフェッショナル